



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 よみうりランド
コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 達雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 小林 利光

TEL 044-966-1134
平成24年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,499	1.6	2,007	1.5	2,166	2.4	1,253	6.6
23年3月期	15,258	4.9	1,978	△3.9	2,115	△0.1	1,175	2.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,889百万円 (144.7%) 23年3月期 772百万円 (△66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.91	—	6.8	4.1	13.0
23年3月期	14.72	—	6.7	3.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,524	18,974	35.4	242.01
23年3月期	53,181	17,626	33.1	223.15

(参考) 自己資本 24年3月期 18,974百万円 23年3月期 17,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,859	△1,090	△1,808	6,020
23年3月期	3,518	△1,250	△2,028	6,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	397	34.0	2.3
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	393	31.4	2.1
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		29.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,349	6.5	1,314	6.4	1,413	5.8	782	1.4	9.98
通期	16,183	4.4	2,246	11.9	2,565	18.5	1,309	4.5	16.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	83,522,024 株	23年3月期	83,522,024 株
24年3月期	5,118,423 株	23年3月期	4,531,564 株
24年3月期	78,769,211 株	23年3月期	79,854,569 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,548	1.5	1,799	0.8	1,960	1.9	1,118	10.9
23年3月期	14,333	4.3	1,785	△5.9	1,923	△1.8	1,008	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.20	—
23年3月期	12.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	54,887	37.7	20,685	37.7	263.83			
23年3月期	54,832	35.5	19,472	35.5	246.52			

(参考) 自己資本 24年3月期 20,685百万円 23年3月期 19,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ緩やかな回復が見られたものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。景気の先行きも、欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速、円高の長期化といった下振れ懸念などにより不透明な状況となっております。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費は底堅く推移しているものの、緩やかなデフレの影響により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は積極的な営業展開により売上確保に努めるとともに、東日本大震災の被災者支援として募金活動や義援金の寄付、また、節電対策などに取り組みました。

遊園地部門の遊園地では、11月より昨年度に引き続き世界的照明デザイナー石井幹子氏プロデュースによるイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催いたしました。今年度は、節電に配慮し消費電力を削減しつつ、LEDを123万球にスケールアップし、開催日数も3月11日までの週末を中心に77日間（前年度47日間）に増やし、多くのお客様にご来園いただき好評を博しました。開業から8年を迎えた温浴施設「丘の湯」では、3月に湯休み処の拡張などのリニューアルを実施し、顧客満足度の向上を図りました。また、「丘の湯」に併設する複合施設「グリーンクラブ」におきましても、ベーカリー「ポラリス」の新規出店などを機に「丘の湯プラザ」としてリニューアルオープンいたしました。なお、公営競技部門の川崎競馬場では、12月から「ウインズ川崎」としてJRA（日本中央競馬会）の全レースの場外発売を開始し、多くのファンで賑わいました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、154億9千9百万円（前期比1.6%増）、営業利益は、20億7百万円（同1.5%増）、経常利益は、21億6千6百万円（同2.4%増）、当期純利益は、前期に計上した災害による損失の減少等により、12億5千3百万円（同6.6%増）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比1日減の62日開催されました。電力供給の制約の下、節電対策を講じ、5月の開催よりナイト競馬として実施されました。正月開催では天候にも恵まれ多くの来場者で賑わったものの、2月の降雪の影響により開催が1日減少したことなどで、投票券総売上高は減少いたしました。また、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比7日増の199日の実施となりました。なお、12月から「ウインズ川崎」としてJRA（日本中央競馬会）の開催日に場外発売が開始され34日実施されました。「ウインズ川崎」オープンに備え、馬場内広場への子供用遊具の設置や駐輪場の増設を行いファンサービスに努めました。

船橋競馬は、前期比1日減の48日開催されました。地震の影響で場内全域に液状化現象や亀裂が発生しましたが、懸命の復旧作業により、ビッグレース「かしわ記念」が行われるゴールデンウィークの開催から震災復興支援競馬として再開いたしました。9月の「日本テレビ盃」開催日には、近隣商業施設とコラボレーションした親子で楽しめるイベント「おうまフェス

2011～親子であそぼ。～」を開催し、好評を博しました。しかしながら、地方競馬の祭典「JBC競走」が実施された昨年度と比較すると、投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期比6日増の209日の実施となりました。なお、7月よりスタンド用浄化槽撤去後の跡地を飲食店2店へ賃貸し、経営資源を有効活用いたしました。

船橋オートレースは、前期同様64日開催されました。5月にはGI「黒潮杯」、11月には7年振りにSG「日本選手権」が開催されました。また、7月には新人オートレーサーがデビューし、マスコミにも取り上げられ話題となりました。この結果、投票券総売上高は増加いたしました。なお、他場開催の場外発売は、前期比18日増の264日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、前期比17日増の359日実施されました。近隣施設が震災の影響で開催を見送るなか、4月1日より発売を再開し多くのお客様で賑わいを見せました。9月には繁忙日対策として有料席を増設し、顧客ニーズに対応いたしました。また、12月に開設3周年記念イベント、3月にオートレース競走路を利用したイベント「ママチャリ4時間耐久レース」を実施し、「サテライト船橋」のPR活動に努めました。しかしながら、一人当たりの購買金額が落ち込んだことにより、投票券売上高は減少いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、38億4百万円（前期比2.8%減）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行いました。施設面では、練習場の打席に人工芝を設置し好評を得ました。営業面では、積極的な外部営業を展開し多くのコンペを獲得したほか、震災復興支援としてチャリティーコンペを実施いたしました。更に、「プロアマ大会」などを実施し、会員のクラブライフの充実を図りました。この結果、入場者は増加いたしました。なお、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」は悪天候により3日目が中止となったものの、最終日はプレーオフまでもつれこみ大いに盛り上がりを見せました。

よみうりゴルフ倶楽部は、11月に開場50周年を迎え、記念事業として競技会を実施するなど、顧客サービスに努めました。また、外部営業や様々な自主コンペの開催に積極的に取り組み集客を図りました。更に、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連携したディナーイベントなどを実施し、好評を博しました。しかしながら、震災後の法人の利用自粛や冬期の降雪、低温などの影響により入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、インターネット予約を活用した受入れや自主コンペを実施したほか、予約の少ない日に大会を誘致し、集客に努めました。また、夏期は節電の影響による企業の土・日曜日操業により平日の入場者が増加したことに加え、土・日曜日に来場者減少の歯止め策を実施いたしました。この結果、入場者は増加いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、夏期の節電の影響による企業の土・日曜日操業対策として、土・日・祝日の割引料金企画「サマーミッション」を実施し、多くのお客様にご来場いただきました。また、大好評の来場者へのスクラッチカード配布イベント「けずってゴルフ」が引き続き集客に寄与いたしました。この結果、入場者は増加いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、入場者は微増であったものの、一人当たりの単価が減少したことなどにより、28億7千6百万円（前期比1.9%減）となりました。

〔遊園地部門〕

遊園地部門の遊園地では、ゴールデンウィークに「ご当地グルメ」、6月に「ほたるの宵」、9月には「サンマ祭と東北うまいものフェア」を開催したほか、新たに当社オリジナルの捜査ゲームを実施し、集客に努めました。また、11月からは、昨年度よりも消費電力を削減し節電に配慮したイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を、3月11日までの週末を中心に77日間開催いたしました。観光バスの誘客活動など団体集客の強化に取り組んだほか、人気グループ「ファンキーモンキーベイビーズ」を使ったテレビコマーシャルの効果などもあり多くのお客様で賑わいました。この結果、入園者は増加いたしました。

プールWAIは、音楽・ダンス・放水を融合したイベント「ダンスプラッシュ」をはじめ、シンクロショーやオリジナルのおもちゃのアヒルを用いたレース大会など、連日イベントを開催したことによりエンターテイメントプールとしての評判が高まり大変な賑わいを見せました。また、プール水の放射線量の測定結果を公表することで安心・安全な営業に努めました。この結果、入場者は、休日の天候不順などが影響し、前年を下回ったものの、プールWAI開場以来2番目の記録となりました。

温浴施設「丘の湯」は、遊園地のイベントと連動した「ほたる観賞会」や野沢温泉スキー場と連携した「野沢温泉スキー場まつり」などを開催し、賑わいを見せました。3月には湯休み処の拡張や女性専用の寝転び座敷の新設など、大幅なリニューアルを実施いたしました。また、併設する複合施設「グリーンクラブ」についても、中華料理店「天安」の改装やベーカリー「ポラリス」の新規出店などを機に「丘の湯プラザ」としてリニューアルオープンいたしました。これらの施策が好評を博し、集客に大きく貢献した結果、入場者は増加いたしました。温浴施設「季乃彩」はポイント2倍デーや朝風呂の実施など様々な顧客サービスに努めた結果、入場者は増加いたしました。

ゴルフガーデン（練習場）は、定休日である火曜日も月末を除き営業するなどして集客に努めましたが、震災後の4月に営業時間を短縮したことなどが影響し、入場者は減少いたしました。なお、よみうりV通りの60メートルの高低差を生かしたマラソン大会「よみうりランドVロードレース2011」を初開催し、多くのランナーが参加いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、31億7千2百万円（前期比4.4%増）となりました。

〔販売部門〕

遊園地の「ご当地グルメ」や「ジュエルミネーション」の特設売店が好調であったことなどや入園者の増加に伴う増収、また、「丘の湯プラザ」リニューアルに伴う増収などにより、販売部門の売上高は27億円（前期比1.3%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、133億1千4百万円（前期比0.7%増）、営業利益は25億3千8百万円（同0.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が増加したことなどにより、14億9千5百万円（前期比7.5%増）となり、営業利益は8億7百万円（同3.1%増）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、前期に大口のジャイアンツ球場ナイター設備工事や船橋競馬場「JBC競走」関連工事の受注があったため、20億9千4百万円（前期比15.9%減）、営業利益は1億1千万円（同23.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより持ち直しの動きが期待されるものの、長引く円高や電力供給問題などの不安材料があり、景気の先行きについては、依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	13,314	14,153	6.3
不動産事業	1,495	1,354	△9.5
サポートサービス事業	2,094	2,633	25.7
セグメント間取引の消去	△1,404	△1,957	—
合計	15,499	16,183	4.4

次期の売上高につきましては、当期の前半において震災の影響に伴う減収があったこともあり、現時点においては、前期比4.4%増の161億8千3百万円を見込んでおります。

総合レジャー事業におきましては、川崎競馬場においてダート競馬の祭典「JBC競走」が11月に開催されることや10月オープン予定の屋内型子供遊戯施設の売上が新たに加わること等を見込み、前期比6.3%の増収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、販売用宅地の分譲の減少を見込み、前期比9.5%の減収を見込んでおります。

サポートサービス事業におきましては、連結内部から新たな業務を受託すること等に伴い、前期比25.7%の増収を見込んでおります。

営業利益は前期比11.9%増の22億4千6百万円、経常利益は同18.5%増の25億6千5百万円、当期純利益は同4.5%増の13億9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加し、535億2千4百万円となりました。これは、減価償却等により有形固定資産が7億3千4百万円減少したものの、株式の時価評価等により投資有価証券が8億8千9百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が2億2千4百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、345億5千万円となりました。これは、返済に伴い長期借入金が15億2千6百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千7百万円増加し、189億7千4百万円となりました。これは、利益剰余金が8億5千8百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が6億3千6百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.1%から35.4%に増加しております。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益19億8千9百万円に加え、減価償却費が19億4千4百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が12億7百万円、固定資産の取得による支出が9億8千7百万円、法人税等の支払額が7億4千8百万円、配当金の支払額が3億9千5百万円であったこと等により、前連結会計年度末より3千9百万円減少し、当連結会計年度末には60億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億5千8百万円の収入減となる、28億5千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益19億8千9百万円に加え、減価償却費が19億4千4百万円であったものの、法人税等の支払額が7億4千8百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億5千9百万円の支出減となる10億9千万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が9億8千7百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円の支出減となる18億8百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が12億7百万円であったことに加え、配当金の支払額が3億9千5百万円であったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第84期 平成20年 3月期	第85期 平成21年 3月期	第86期 平成22年 3月期	第87期 平成23年 3月期	第88期 平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	31.1	31.2	32.3	33.1	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	46.6	46.0	41.6	39.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.3	—	2.5	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.3	—	36.6	35.0	35.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの関連する業界におきましては、雇用や所得環境が低迷する中、個人消費の伸び悩みにより、レジャー支出が抑制される懸念もあり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。激しい企業間競争の中を生き残るためには、他施設との差別化を図っていくための独自の企画力や顧客満足度の一層の向上に努めていく必要があると思われまます。

このような状況の下、公営競技部門では、川崎競馬場におきまして、本年11月にダート競馬の祭典「JBC競走」が開催されます。これに合わせ、関係団体と協力して魅力ある施設づくり、ファンサービスの提供を推進し、集客を図ってまいります。

ゴルフ部門では、四場で連携し、コース管理の更なるレベルアップを図ってまいります。また、東京二場では、引き続き外部営業による誘客活動を強化し、顧客獲得に努めてまいります。なお、よみうりゴルフ倶楽部におきましては、本年7月に乗用カートの入替えを実施し、顧客サービスの向上を図ります。

遊園地部門では、お客様に安心して遊んでいただくことを最優先に、引き続き遊戯機等の安全対策を徹底してまいります。また、冬の風物詩であるイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」をさらに拡張し、より一層集客できるイベントとして定着を図っていくほか、引き続き旅行会社などと連携し、団体集客を強化してまいります。なお、遊園地エリア内に本年10月より屋内型の子供遊戯施設をオープンする予定です。

不動産事業におきましては、本年4月に京王よみうりランド駅前に寄宿舍「ドリーミー京王よみうりランド」がオープンし、運営会社へ賃貸を開始しております。また、引き続き、所有地の有効活用を推進してまいります。サポートサービス事業におきましては、積極的に新たなビジネスチャンスを見つけてまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,562	6,166,089
受取手形及び売掛金	747,813	972,071
商品	25,350	31,704
販売用不動産	221,571	168,212
未成工事支出金	10,121	11,214
貯蔵品	12,238	13,030
繰延税金資産	177,760	144,532
その他	81,710	123,127
貸倒引当金	△83	△378
流動資産合計	7,472,045	7,629,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,243,665	67,486,005
減価償却累計額	△48,488,781	△49,463,814
建物及び構築物 (純額)	18,754,884	18,022,190
機械装置及び運搬具	4,612,705	4,682,284
減価償却累計額	△4,127,699	△4,251,035
機械装置及び運搬具 (純額)	485,006	431,248
工具、器具及び備品	3,280,034	3,288,808
減価償却累計額	△3,043,785	△3,036,999
工具、器具及び備品 (純額)	236,248	251,809
土地	17,876,407	17,884,790
リース資産	133,262	138,928
減価償却累計額	△35,879	△56,801
リース資産 (純額)	97,383	82,127
建設仮勘定	231,368	274,248
有形固定資産合計	37,681,298	36,946,414
無形固定資産		
その他	82,947	83,883
無形固定資産合計	82,947	83,883
投資その他の資産		
投資有価証券	7,163,503	8,052,910
繰延税金資産	583,630	575,909
その他	198,549	235,873
投資その他の資産合計	7,945,683	8,864,693
固定資産合計	45,709,929	45,894,991
資産合計	53,181,974	53,524,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	629,425	408,874
短期借入金	3,100,000	3,065,000
1年内返済予定の長期借入金	1,207,400	1,526,800
未払法人税等	417,762	462,602
賞与引当金	119,005	116,552
災害損失引当金	103,711	—
その他	1,327,470	1,943,393
流動負債合計	6,904,776	7,523,223
固定負債		
長期借入金	3,285,600	1,758,800
繰延税金負債	841,292	997,422
退職給付引当金	579,133	591,924
役員退職慰労引当金	108,250	103,266
資産除去債務	191,411	195,110
長期預り金	23,543,263	23,293,589
その他	101,418	87,155
固定負債合計	28,650,369	27,027,269
負債合計	35,555,145	34,550,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,627	4,730,578
利益剰余金	7,620,193	8,478,373
自己株式	△1,612,749	△1,760,018
株主資本合計	16,791,102	17,501,964
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	835,726	1,472,137
その他の包括利益累計額合計	835,726	1,472,137
純資産合計	17,626,828	18,974,101
負債純資産合計	53,181,974	53,524,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,258,651	15,499,919
売上原価	11,652,374	11,900,373
売上総利益	3,606,277	3,599,545
販売費及び一般管理費	1,627,758	1,592,040
営業利益	1,978,518	2,007,505
営業外収益		
受取利息	1,784	1,157
受取配当金	173,718	173,599
保険返戻金	13,251	5,316
その他	49,331	59,095
営業外収益合計	238,086	239,168
営業外費用		
支払利息	99,295	80,144
その他	1,735	521
営業外費用合計	101,030	80,665
経常利益	2,115,574	2,166,008
特別利益		
固定資産売却益	2,366	—
受取補償金	89,180	100,000
特別利益合計	91,546	100,000
特別損失		
固定資産除却損	140,272	206,919
災害による損失	119,728	17,127
減損損失	—	52,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,952	—
特別損失合計	347,953	276,217
税金等調整前当期純利益	1,859,167	1,989,790
法人税、住民税及び事業税	733,502	792,577
法人税等調整額	△49,506	△55,918
法人税等合計	683,996	736,659
少数株主損益調整前当期純利益	1,175,171	1,253,131
当期純利益	1,175,171	1,253,131

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,175,171	1,253,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402,984	636,410
その他の包括利益合計	△402,984	636,410
包括利益	772,186	1,889,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772,186	1,889,541
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
当期首残高	4,730,676	4,730,627
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△48
当期変動額合計	△49	△48
当期末残高	4,730,627	4,730,578
利益剰余金		
当期首残高	6,844,857	7,620,193
当期変動額		
剰余金の配当	△399,835	△394,951
当期純利益	1,175,171	1,253,131
当期変動額合計	775,336	858,179
当期末残高	7,620,193	8,478,373
自己株式		
当期首残高	△1,309,693	△1,612,749
当期変動額		
自己株式の取得	△303,306	△147,459
自己株式の処分	250	190
当期変動額合計	△303,055	△147,268
当期末残高	△1,612,749	△1,760,018
株主資本合計		
当期首残高	16,318,871	16,791,102
当期変動額		
剰余金の配当	△399,835	△394,951
当期純利益	1,175,171	1,253,131
自己株式の取得	△303,306	△147,459
自己株式の処分	201	142
当期変動額合計	472,230	710,862
当期末残高	16,791,102	17,501,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,238,711	835,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402,984	636,410
当期変動額合計	△402,984	636,410
当期末残高	835,726	1,472,137
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,238,711	835,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402,984	636,410
当期変動額合計	△402,984	636,410
当期末残高	835,726	1,472,137
純資産合計		
当期首残高	17,557,582	17,626,828
当期変動額		
剰余金の配当	△399,835	△394,951
当期純利益	1,175,171	1,253,131
自己株式の取得	△303,306	△147,459
自己株式の処分	201	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402,984	636,410
当期変動額合計	69,246	1,347,272
当期末残高	17,626,828	18,974,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,859,167	1,989,790
減価償却費	1,995,279	1,944,198
減損損失	—	52,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,952	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,366	—
固定資産除却損	60,013	53,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△555	295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,331	△2,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△658	12,791
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,554	△4,983
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	103,711	△103,711
受取利息及び受取配当金	△175,502	△174,756
支払利息	99,295	80,144
売上債権の増減額 (△は増加)	217,785	△224,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,148	45,119
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,398	12,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,274	△220,550
長期預り金の増減額 (△は減少)	△264,177	△249,674
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△98,907	300,081
その他	△1,279	3,698
小計	4,152,693	3,514,074
利息及び配当金の受取額	175,502	174,756
利息の支払額	△100,402	△80,905
法人税等の支払額	△709,633	△748,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,518,160	2,859,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,029	△10,031
固定資産の取得による支出	△1,307,881	△987,952
固定資産の売却による収入	3,944	—
その他	48,664	△92,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,243	△1,090,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△35,000
長期借入金の返済による支出	△1,302,900	△1,207,400
リース債務の返済による支出	△22,010	△23,581
自己株式の取得による支出	△303,306	△147,459
自己株式の売却による収入	201	142
配当金の支払額	△400,051	△395,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,028,067	△1,808,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,849	△39,504
現金及び現金同等物の期首残高	5,820,329	6,060,179
現金及び現金同等物の期末残高	6,060,179	6,020,674

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,206,924	1,389,421	662,305	15,258,651	—	15,258,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,076	1,800	1,827,785	1,841,662	△1,841,662	—
計	13,219,000	1,391,221	2,490,091	17,100,314	△1,841,662	15,258,651
セグメント利益	2,552,295	783,017	143,557	3,478,871	△1,500,352	1,978,518
セグメント資産	31,400,401	6,706,312	952,900	39,059,615	14,122,359	53,181,974
その他の項目						
減価償却費	1,383,058	370,221	21,992	1,775,272	220,006	1,995,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815,905	537,616	37,801	1,391,323	55,189	1,446,513

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,500,352千円には、セグメント間取引消去△13,473千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,486,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 14,122,359千円には、セグメント間の債権の相殺消去△727,564千円、セグメント間の未実現利益△715,642千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 15,565,565千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 55,189千円には、セグメント間の未実現利益の消去△16,566千円及び本社部門における設備投資額 71,755千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,301,995	1,493,574	704,349	15,499,919	—	15,499,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,026	2,040	1,390,450	1,404,517	△1,404,517	—
計	13,314,022	1,495,614	2,094,799	16,904,437	△1,404,517	15,499,919
セグメント利益	2,538,208	807,096	110,285	3,455,591	△1,448,086	2,007,505
セグメント資産	30,972,071	6,732,518	464,576	38,169,166	15,355,428	53,524,595
その他の項目						
減価償却費	1,363,803	372,238	23,813	1,759,855	184,342	1,944,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722,539	387,150	20,330	1,130,020	186,103	1,316,124

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,448,086千円には、セグメント間取引消去3,873千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額15,355,428千円には、セグメント間の債権の相殺消去△271,435千円、セグメント間の未実現利益△710,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,337,607千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186,103千円は、本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	223.15円	242.01円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	17,626,828	18,974,101
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,626,828	18,974,101
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	78,990,460	78,403,601

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14.72円	15.91円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	1,175,171	1,253,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,175,171	1,253,131
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,854,569	78,769,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月21日付予定)

① 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
天野 正明	取締役 川崎競馬事業部、船橋オートレース事業部担当	上席執行役員 川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当
小山 興志	取締役 カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当	上席執行役員 カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部副担当
細川 知正	社外取締役	社外監査役

② 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
小林 利光	常勤監査役	取締役 経理部担当
岡田 明重	社外監査役 (株式会社三井住友銀行名誉顧問)	—

③ 取締役の変動

氏名	新役職名	現役職名
谷矢 哲夫	常務取締役 遊園地事業部、健康関連事業部担当	取締役 遊園地事業部、健康関連事業部担当
中保 章	取締役 (非常勤)	取締役 最高顧問

④ 退任予定取締役

氏名	現役職名
小林 利光	取締役 経理部担当

⑤ 退任予定監査役

氏名	現役職名
田中 敏樹	常勤監査役
細川 知正	社外監査役

⑥ 執行役員候補 (昇任、新任)

氏名	新役職名	現役職名
関野 治彦	上席執行役員 経理部担当	顧問
中村 博	上席執行役員 船橋競馬事業部担当	執行役員 船橋競馬事業部長
小林 道高	上席執行役員 管財部担当、新規事業推進室副担当	執行役員 管財部担当、新規事業推進室副担当